

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
問合せ先責任者 取締役管理本部担当 佐藤 英朗

TEL (03)3517-6633

定時株主総会開催予定日 平成21年2月20日 配当支払開始予定日 平成21年2月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年2月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,735	11.7	111	△10.6	115	△16.4	53	1.1
19年11月期	6,028	20.8	125	△39.2	138	△28.8	52	△48.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年11月期	2,062	51	—	—	4.4	5.2	1.7
19年11月期	2,013	71	—	—	4.2	7.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 10百万円 19年11月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年11月期	2,751		1,225		44.5	47,360	13
19年11月期	1,745		1,216		69.5	46,997	62

(参考) 自己資本 20年11月期 1,223百万円 19年11月期 1,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
20年11月期	32		△64		190		867
19年11月期	64		△68		△166		708

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年11月期	—	1,100	1,100	28	54.6	2.3
20年11月期	600	1,100	1,700	43	82.4	3.6
21年11月期(予想)	—	1,100	1,100	28	52.4	

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,272	32.0	36	△16.6	26	△43.9	3	△82.6	146	82
通期	8,655	28.5	152	36.4	132	14.0	54	1.8	2,100	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 25,834株 19年11月期 25,834株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 一株 19年11月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	5,921	3.9	63	△58.3	81	△46.4	47	△31.1
19年11月期	5,701	21.8	153	△6.3	152	12.0	68	14.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	1,832	16	—	—
19年11月期	2,625	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	2,469		1,166		47.2		45,139	77
19年11月期	1,664		1,162		69.8		45,007	61

(参考) 自己資本 20年11月期 1,166百万円 19年11月期 1,162百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、景気減退の波がかつてない速さで押し寄せております。内外需の落ち込みと円高で大企業製造業を中心に雇用や設備に過剰感が広がっており、企業収益の悪化と先行きの不透明感が益々強まっています。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、労働者派遣法の抵触日問題（いわゆる2009年問題）や法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。このような環境の下、当社グループではアウトソーシング事業の提供サービスの多様化を図るべく、会社分割によりシステム開発受託事業を承継し、「システム事業」を開始いたしました。また、主力の人材総合アウトソーシング事業においても、当連結会計年度前半を中心に大口クライアントとの取引が増加し、増収となりました。その結果、売上高は6,735,574千円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。一方、利益面においては、前半に新規出店を行った総合人材アウトソーシング事業において人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加した他、事業承継に係る調査費用や会社PR費用等の管理部門に係る販売費及び一般管理費が増加しております。これらの結果、営業利益は111,802千円（前連結会計年度比10.6%減）、経常利益は115,838千円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。当期純利益に関しては、貸倒引当金戻入益等の影響により、53,282千円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より事業セグメントの区分変更を行っております。以下の説明は、前連結会計年度の業績を変更後のセグメントに組み替えた上で記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

総合人材アウトソーシング事業においては、派遣先企業の直接雇用の流れや景気減退の影響によりスポット業務の受注が減少しました。しかし、人材派遣サービスで大口クライアントを中心にコールセンター業務が増加した他、抵触日を迎えた物流現場において業務請負による受注を進めることができました。これらの結果、売上高は5,905,239千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。損益面においては、第3四半期以降、人材派遣需要の減退を見込んで支店の統廃合等を行いました。期初時点では採用拠点網の拡大を予定して準備を進めていたため、人件費を中心に販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。売上総利益率についても、スポット業務の減少により0.6ポイント低下しております。しかし、利益管理の強化を行い、第4四半期以降、売上総利益率は回復傾向にあります。以上の結果、営業利益は461,951千円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。なお、支店の統廃合を進めた結果、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当連結会計年度末で前連結会計年度末比5拠点減の20拠点となっております。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティング事業においては、企業の人材への教育投資強化の流れを背景に受注が好調に推移しました。特に新たに開発した新入社員向け研修プログラムの投入により、年間を通じて企業のほぼすべての階層の研修に対応することが可能となりなした。以上の結果、売上高は292,021千円（前連結会計年度比51.5%増）、営業利益は39,723千円（前連結会計年度は23,227千円の営業損失）となりました。

③システム事業

当連結会計年度に、当社子会社である株式会社G I M（旧株式会社パスカル）が株式会社ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派

遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しました。当連結会計年度の売上高は429,591千円、営業利益は29,409千円となっております。

④モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業においては、市場調査業務において大口クライアントからの受注が低調に推移し、また、新サービスのモバイル・ミックスも市場浸透が進まず苦戦いたしました。その結果、売上高は117,323千円（前連結会計年度比29.0%減）、営業損失は9,285千円（前連結会計年度は4,939千円の営業利益）となりました。

⑤全社

全社部門の配賦不能営業費用が409,996千円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。増加の主な要因は、事業承継のための調査等費用、会社PRビデオやパンフレットの刷新費用、財務報告に係る内部統制制度対応のための準備費用、本社増床のための地代家賃等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から572,549千円増加し、2,022,218千円となりました。売上債権の増加390,524千円と現預金の増加158,535千円が主要因であります。売上債権は、システム事業の承継により249,622千円の売掛金を引き継いだ他、その後の受注納品が好調でシステム事業の売掛金がさらに80,072千円増加しました。また、期末日が銀行休業日であったため、総合人材アウトソーシング事業の売掛金も43,352千円増加しております。現預金の増加は、システム事業の開始や金融危機に関連する不測の混乱に備えて預金を積み増したためであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から433,051千円増加し、729,247千円となりました。これは主に、システム事業承継によるのれんの計上262,065千円と当該のれんに係る繰延税金資産181,061千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から676,858千円増加し、1,206,019千円となりました。短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の増加540,000千円と買掛金の増加108,998千円が主要因であります。システム事業の承継により、短期借入金460,000千円及び買掛金83,810千円を引き継いだ他、運転資本の増加に備えた流動性確保のため短期借入金の借り増しを行いました。

当連結会計年度末の固定負債は、320,000千円となりました。前連結会計年度まで固定負債はありませんでしたが、システム事業の承継により引き継いだ借入金返済のために新たに400,000千円の長期借入を行いました。

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益により53,282千円増加しましたが、配当により43,917千円減少して1,225,447千円となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比25.2ポイント減の44.5%、有利子負債自己資本比率は70.3ポイント増の73.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比31,528千円減の32,671千円の収入（前連結会計年度は64,200千円の収入）となりました。関連会社からの配当により、利息及び配当金の受取額が25,389千円増加しましたが、売上債権の増加額が52,088千円増加した他、貸倒引当金の増減額の減少が24,447千円であったため、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が31,528千円減少する結果となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3,891千円減の64,372千

円の支出（前連結会計年度は68,264千円の支出）となりました。システム事業承継に伴う支出が68,961千円ありましたが、関連会社株式の売却による収入が49,000千円があり、さらに敷金保証金の差入による支出が前連結会計年度と比較して32,948千円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が3,891千円減少する結果となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、190,236千円の収入（前連結会計年度は166,844千円の支出）となりました。これは主に長期借入金を新規に400,000千円借り入れ、システム事業承継により引き継いだ長期借入金166,664千円を返済したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	61.5	61.6	73.6	69.5	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	221.5	70.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	59.6	0.4	4.9	0.6	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	131.1	13.3	53.8	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

平成20年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円の剰余金の期末配当を実施する予定であり、平成20年8月11日の中間配当600円と合わせた連結配当性向は82.4%であります。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、年間1,100円の期末配当（予想連結配当性向52.4%）を実施する予定であります。中間配当については、第2四半期累計業績予想及び次期事業展開等を総合的に勘案し、次期については実施しない予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業の許認可について

当社の人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

② 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月

に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

④ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社会保険について

当社は、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社では、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成20年11月30日現在の加入対象者はそのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業投資について

平成20年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成しております。また、当社グループは、平成20年10月1日にシステム事業を会社分割の方法により事業承継しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、のれん償却、減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節の変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客は、物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、ノンバンク企業・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており(株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』)、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売やキャンペーン関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成18年11月期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	平成19年11月期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	平成20年11月期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
販売先上位10社の 売上占有率 (%)	42.5	41.8	38.9

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩ 会社規模について

当社は設立第10期を迎えておりますが、平成20年11月30日現在、正社員114名、契約社員43名、臨時従業員数41名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

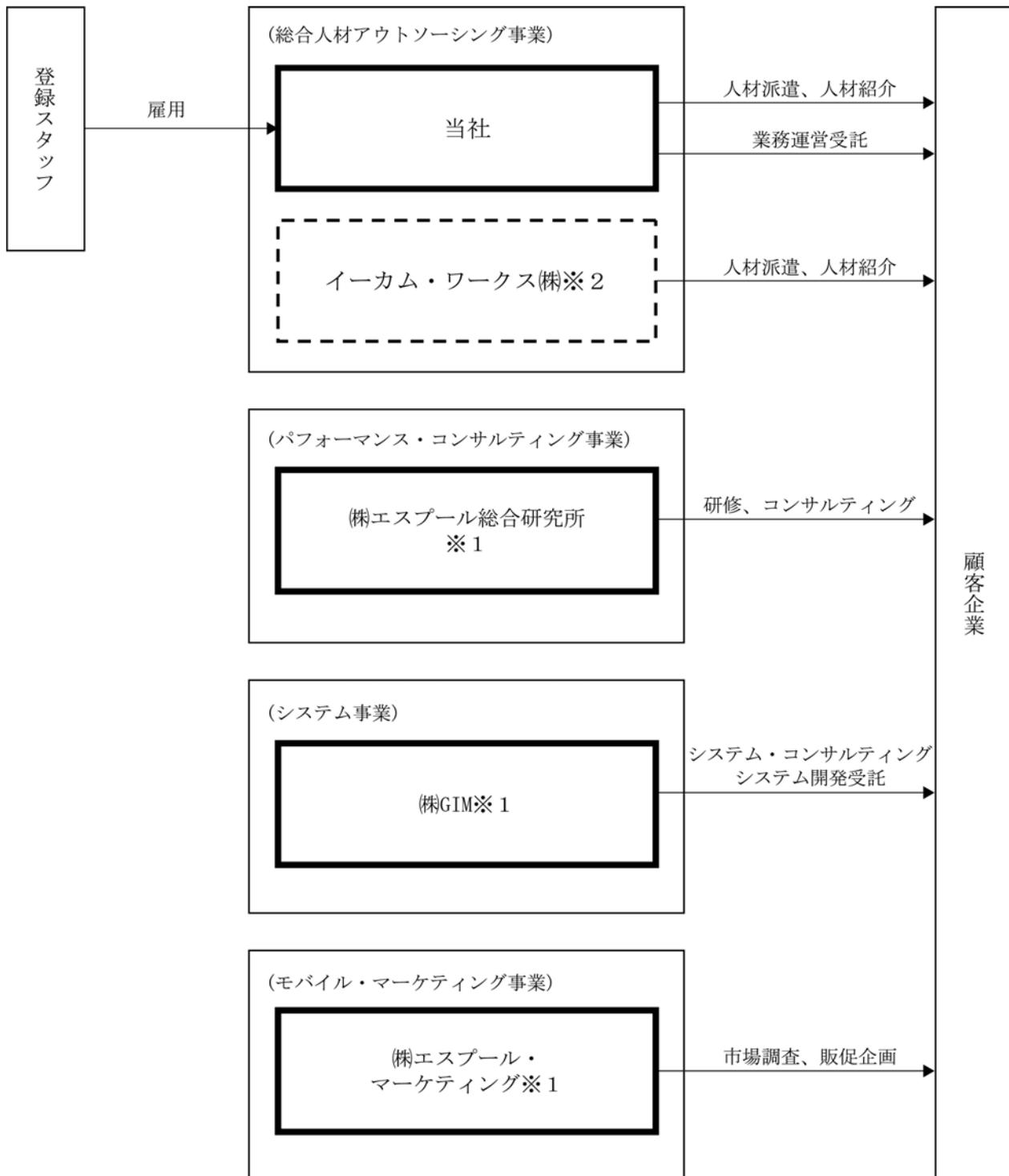
また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール総合研究所、㈱G I M、㈱エスプール・マーケティング）、関連会社1社（イーカム・ワークス㈱）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行う「パフォーマンス・コンサルティング事業」、システムコンサルティング・システム開発受託やシステムエンジニア派遣を行う「システム事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	パフォーマンス・ コンサルティング 事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱G I M	東京都品川区	100,000	システム事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
(持分法適用関連会社)					
イーカム・ワークス㈱	北海道札幌市	7,700	総合人材アウトソ ーシング事業	33.8	



(注) 1 ※1 連結子会社
2 ※2 持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということを経営ミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらす、共に成長していくことであります。

また、経営ミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このような経営ミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上を追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業変革支援アウトソーサーとして「人を育て、組織を元気にする！」というミッションのもと、お客様に付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めてまいりました。主力の総合人材アウトソーシング事業が属する人材派遣業界では、世界的な景気環境の変化の中、派遣法のいわゆる2009年問題（抵触日問題）に加えて法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。外部環境のこのような変化は、当社グループにとって、これまで派遣会社を利用していた企業において社員・アルバイトの直接雇用が増える、という意味では一部脅威となりますが、派遣業務そのものをアウトソーシングするケースが増える、という意味では絶好の機会となっております。

このような市場環境の変化に柔軟に対応して今後の機会を最大限に実現する事業基盤の拡充を図り、長期的に安定した成長を目指すため、当社グループでは、グループ事業方針「Progressive Challenge 2011」を策定し、平成20年12月1日に発表いたしました。「Progressive Challenge 2011」の基本方針は以下のとおりです。

①強みを活かしたアウトソーシングサービスの提供の強化

外部環境の変化によるアウトソーシングニーズの高まりという機会を捉え、従来の人材派遣サービスの提供に加えて、当社のコアコンピタンスであるアウトソーシングサービスの受注を増やします。さらには、企業の直接雇用の方向性により、直接雇用に必要なプロセスすべてをワンストップでサポートする専門性の高いアウトソーシングサービスのニーズが顕在化しており、当社グループでは、このような事業機会に対しても積極的にサービス提供を図ってまいります。

②ポートフォリオバランスのとれた事業基盤の拡充

当社グループでは、総合人材アウトソーシング事業比率が高く、中でも人材派遣サービスへ偏重しております。今後、総合人材アウトソーシング事業では、アウトソーシングサービスを中心としたサービスメニューの多様化を図ることで、事業内でのバランスのとれた成長を目指していきます。さらには、システム事業の展開により、当社グループの事業基盤の拡充を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の基本方針遂行のため、当面は以下の2点が対処すべき課題となります。

①成果報酬型アウトソーシングサービスの推進

アウトソーシングニーズの増加については特に、抵触日問題を抱えるロジスティクス業務と短期派遣が禁止になった場合に影響の大きいと思われるキャンペーン業務において顕著です。前者に対しては、長期間にわたる一括請負、後者に対しては、全国を対象とした一括請負での受注を進めていきます。両業務については、数多くの運営実績があり、当社が提唱している成果報酬型のアウトソーシングに最適な業務となっておりますので、これまでのオペレーションノウハウを活かして、生産性の向上や結果に拘ったサービスの提供を推進していきます。

②総合人材アウトソーシング事業の事業基盤の拡充

従来の人材派遣サービスに加えて、新たにお客様の人材ニーズに合わせたアウトソーシングサービスの提供を行うために、サービスメニューの多様化を今後進めていきます。当社の強みを活かしたサービスメニューの多様化により、リスク分散の効果が図られるほか、高収益の職業紹介サービスやHRFサービスを強化することで利益率の改善も目指します。

また、各事業において、今後より一層の高い専門性が求められます。専門性の高いサービスを習得できる環境を整備するとともに、それぞれの事業の核となる人材を育成していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	708,577		867,113		158,535
2		受取手形及び売掛金	675,042		1,065,566		390,524
3		たな卸資産	108		4,035		3,926
4		繰延税金資産	25,756		28,171		2,415
5		その他	46,799		63,431		16,632
		貸倒引当金	△6,614		△6,099		514
		流動資産合計	1,449,669	83.0	2,022,218	73.5	572,549
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	29,053		63,219		
		減価償却累計額	△9,174	19,879	△13,793	49,426	29,546
(2)		その他	88,330		92,977		
		減価償却累計額	△56,043	32,286	△57,275	35,701	3,414
		有形固定資産合計		52,165	85,127	3.1	32,961
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	37,221		34,434		△2,786
(2)		のれん	-		253,330		253,330
(3)		その他	257		1,016		759
		無形固定資産合計		37,478	288,782	10.5	251,303
3 投資その他の資産							
(1)	※1	投資有価証券	55,053		2,402		△52,651
(2)		敷金及び保証金	141,581		177,858		36,276
(3)		繰延税金資産	5,417		167,676		162,258
(4)		その他	17,803		11,815		△5,987
		貸倒引当金	△13,304		△4,414		8,889
		投資その他の資産合計		206,551	355,338	12.9	148,786
		固定資産合計		296,195	729,247	26.5	433,051
		資産合計		1,745,865	2,751,466	100.0	1,005,600

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	15,040		124,039		108,998	
2	短期借入金	40,000		500,000		460,000	
3	1年内返済予定長期借入金	-		80,000		80,000	
4	未払法人税等	60,527		13,148		△47,379	
5	未払消費税等	82,087		63,197		△18,889	
6	未払費用	233,260		266,733		33,473	
7	賞与引当金	12,367		6,717		△5,649	
8	役員賞与引当金	-		6,300		6,300	
9	その他	85,877		145,882		60,004	
	流動負債合計	529,160	30.3	1,206,019	43.9	676,858	
II	固定負債						
1	長期借入金	-		320,000		320,000	
	固定負債合計	-		320,000	11.6	320,000	
	負債合計	529,160	30.3	1,526,019	55.5	996,858	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	584,730		584,730		-	
2	資本剰余金	465,671		465,671		-	
3	利益剰余金	163,735		173,100		9,365	
	株主資本合計	1,214,136	69.5	1,223,501	44.4	9,365	
II	少数株主持分	2,568	0.2	1,945	0.1	△622	
	純資産合計	1,216,705	69.7	1,225,447	44.5	8,742	
	負債純資産合計	1,745,865	100.0	2,751,466	100.0	1,005,600	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		6,028,870	100.0		6,735,574	100.0	706,703
II 売上原価			4,362,779	72.4		4,867,805	72.3	505,026
売上総利益			1,666,091	27.6		1,867,769	27.7	201,677
III 販売費及び一般管理費			1,541,045	25.5		1,755,966	26.0	214,920
営業利益			125,046	2.1		111,802	1.7	△13,243
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,021			1,086		
2 持分法による投資利益			14,646			10,383		
3 違約金収入			-			4,010		
4 その他			333	16,002	0.3	768	16,248	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息		1,220			3,872			
2 コミットメント・フィー		901			701			
3 株式交付費		49			-			
4 支払手数料		190			7,500			
5 その他		67	2,429	0.1	138	12,212	0.2	9,782
経常利益			138,618	2.3		115,838	1.7	△22,780
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			8,723			
2 関係会社株式売却益		-	-		5,884	14,607	0.2	14,607
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	1,957			7,229			
2 金利スワップ解約損		-	1,957	0.0	4,144	11,374	0.1	9,416
税金等調整前 当期純利益			136,661	2.3		119,071	1.8	△17,589
法人税、住民税 及び事業税		93,244			50,024			
法人税等調整額		△9,246	83,998	1.4	16,387	66,411	1.0	△17,586
少数株主損失(△)			△16	0.0		△622	0.0	△606
当期純利益			52,679	0.9		53,282	0.8	603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	-	1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679	-	52,679
自己株式の取得	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△94,114	-	△94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	-	1,214,136

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679
自己株式の取得	-	-	△127,200
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	-	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50	△16	△66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50	△16	△94,181
平成19年11月30日残高(千円)	-	2,568	1,216,705

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	1,214,136	2,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△43,917	△43,917	-
当期純利益	-	-	53,282	53,282	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△622
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,365	9,365	△622
平成20年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	173,100	1,223,501	1,945

	純資産 合計
平成19年11月30日残高(千円)	1,216,705
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△43,917
当期純利益	53,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△622
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,742
平成20年11月30日残高(千円)	1,225,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		136,661	119,071	△17,589
減価償却費		35,863	41,323	5,459
のれん償却費		-	8,735	8,735
貸倒引当金の増減額		15,043	△9,404	△24,447
賞与引当金の増減額		6,424	△5,649	△12,074
役員賞与引当金の増加額		-	6,300	6,300
受取利息		△1,021	△1,086	△65
支払利息		1,220	3,872	2,651
持分法による投資利益		△14,646	△10,383	4,263
固定資産除却損		1,957	7,229	5,271
売上債権の増加額		△88,812	△140,901	△52,088
たな卸資産の減少額		480	16,008	15,528
仕入債務の増加額		9,689	25,188	15,499
未払費用の増加額		24,931	23,189	△1,742
その他		25,558	34,434	8,876
小計		153,350	117,928	△35,422
利息及び配当金の受取額		1,021	26,410	25,389
利息の支払額		△1,194	△2,894	△1,700
法人税等の支払額		△88,977	△108,773	△19,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,200	32,671	△31,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△28,661	△39,171	△10,509
無形固定資産の取得による支出		△1,341	△4,593	△3,252
関係会社株式の取得による支出		-	△5,200	△5,200
関係会社株式の売却による収入		-	49,000	49,000
敷金保証金の差入による支出		△58,414	△26,054	32,360
敷金保証金の返還による収入		20,153	30,608	10,455
吸収分割による事業承継に伴う支出		-	△68,961	△68,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,264	△64,372	3,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		△20,000	-	20,000
長期借入金の新規借入		-	400,000	400,000
長期借入金の返済		-	△166,664	△166,664
配当金の支払		△29,477	△43,099	△13,621
自己株式の取得による支出		△127,200	-	127,200
自己株式の処分による収入		9,833	-	△9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166,844	190,236	357,081
IV 現金及び現金同等物の増減額		△170,908	158,535	329,444
V 現金及び現金同等物の期首残高		879,485	708,577	△170,908
VI 現金及び現金同等物の期末残高		708,577	867,113	158,535

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M (旧㈱パスカル) ㈱エスプール総合研究所
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱ なお、㈱ケータイソリューションは当連結会計年度に保有全株式を売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。また、イーカム・ワークス㈱は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、6,300千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	—	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（追加情報） 連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、売上高が8,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,240千円、それぞれ増加しております。なお、この早期適用によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	—	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,053千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 260,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,196千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 100,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,558千円</p> <p>給与手当 364,756千円</p> <p>賞与 56,418千円</p> <p>賞与引当金繰入 10,445千円</p> <p>雑給 167,082千円</p> <p>法定福利費 68,568千円</p> <p>地代家賃 176,290千円</p> <p>減価償却費 35,863千円</p> <p>募集費 121,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入 18,431千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円</p> <p>工具器具及び備品 689千円</p> <hr/> <p>合計 1,957千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,604千円</p> <p>給与手当 433,480千円</p> <p>賞与 67,413千円</p> <p>賞与引当金繰入 5,022千円</p> <p>役員賞与引当金繰入 6,300千円</p> <p>雑給 164,105千円</p> <p>法定福利費 90,243千円</p> <p>地代家賃 199,006千円</p> <p>減価償却費 40,348千円</p> <p>その他償却費 9,044千円</p> <p>募集費 123,154千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,823千円</p> <p>工具器具及び備品 4,405千円</p> <hr/> <p>合計 7,229千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	26,798	—	964	25,834

(注) 普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	236	—	236	—	—
合計			236	—	236	—	—

(注) 当連結会計年度の減少236株は、新株引受権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	15,500	600	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金 708,577 千円	現金及び預金 867,113 千円
現金及び現金同等物 708,577 千円	現金及び現金同等物 867,113 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	—
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益又は営業損失(△)	459,378	4,939	△971	463,346	(338,300)	125,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	851,782	133,091	133,779	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	26,916	1,098	3,992	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	6	17,036	28,669	1,333	30,002

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
 - (2) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
 - (3) その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は627,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,901,818	288,521	428,091	117,143	6,735,574	-	6,735,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421	3,500	1,500	180	8,601	(8,601)	-
計	5,905,239	292,021	429,591	117,323	6,744,176	(8,601)	6,735,574
営業費用	5,443,288	252,298	400,181	126,608	6,222,376	401,395	6,623,771
営業利益又は営業損失(△)	461,951	39,723	29,409	△9,285	521,799	(409,996)	111,802
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	875,298	125,360	998,758	52,988	2,052,405	699,061	2,751,466
減価償却費	28,792	3,955	1,694	732	35,174	6,149	41,323
資本的支出	19,978	83	-	704	20,765	22,999	43,765

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

なお、当連結会計年度に、当社子会社である㈱G I Mが㈱ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始したため、同事業区分を新たに追加しております。

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用409,996千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は699,061千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。
- 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の完成工事高の計上基準(追加情報)に記載のとおり、連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、「システム事業」の売上高が8,219千円、営業利益が4,240千円、それぞれ増加しております。
- 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の役員賞与引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、「システム事業」の営業利益が6,300千円減少しております。
- 7. 事業区分の変更

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,830	189,969	165,071	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	2,785	100	16,684	(16,684)	—
計	5,687,629	192,754	165,171	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,205,994	215,981	160,232	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益又は営業損失(△)	481,634	△23,227	4,939	463,346	(338,300)	125,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	873,935	111,627	133,091	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	27,240	3,669	1,098	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	17,036	6	28,669	1,333	30,002

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,360千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230	1 年 内	1,852千円	1 年 超	3,508千円	合 計	5,360千円	支払リース料	326千円	減価償却費相当額	307千円	支払利息相当額	21千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230																		
1 年 内	1,852千円																				
1 年 超	3,508千円																				
合 計	5,360千円																				
支払リース料	326千円																				
減価償却費相当額	307千円																				
支払利息相当額	21千円																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,870千円	未払事業所税	2,454千円	賞与引当金及び未払賞与	18,208千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰越欠損金	10,609千円	繰延税金資産小計	44,600千円	評価性引当額	△13,426千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産	繰延税金資産	25,756千円	固定資産	繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	持分法投資利益	△4.4%	住民税均等割額	12.2%	評価性引当額の増減	9.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,646千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">144,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,171千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">167,676千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	847千円	未払事業所税	2,544千円	賞与引当金及び未払賞与	19,646千円	未払費用	4,894千円	貸倒引当金	2,292千円	のれん	144,849千円	繰越欠損金	26,230千円	繰延税金資産小計	201,306千円	評価性引当額	△5,457千円	繰延税金資産の純額	195,848千円	流動資産	繰延税金資産	28,171千円	固定資産	繰延税金資産	167,676千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	持分法投資利益	△3.6%	関係会社株式売却益	2.2%	のれん償却	3.0%	住民税均等割額	14.8%	評価性引当額の増減	△6.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	4,870千円																																																																																										
未払事業所税	2,454千円																																																																																										
賞与引当金及び未払賞与	18,208千円																																																																																										
未払費用	1,877千円																																																																																										
貸倒引当金	6,578千円																																																																																										
繰越欠損金	10,609千円																																																																																										
繰延税金資産小計	44,600千円																																																																																										
評価性引当額	△13,426千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	25,756千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	5,417千円																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																										
持分法投資利益	△4.4%																																																																																										
住民税均等割額	12.2%																																																																																										
評価性引当額の増減	9.8%																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	847千円																																																																																										
未払事業所税	2,544千円																																																																																										
賞与引当金及び未払賞与	19,646千円																																																																																										
未払費用	4,894千円																																																																																										
貸倒引当金	2,292千円																																																																																										
のれん	144,849千円																																																																																										
繰越欠損金	26,230千円																																																																																										
繰延税金資産小計	201,306千円																																																																																										
評価性引当額	△5,457千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	195,848千円																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	28,171千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	167,676千円																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																																										
持分法投資利益	△3.6%																																																																																										
関係会社株式売却益	2.2%																																																																																										
のれん償却	3.0%																																																																																										
住民税均等割額	14.8%																																																																																										
評価性引当額の増減	△6.6%																																																																																										
その他	△0.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 ②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。この目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認のあったもののみ経理部で実行しております。また、管理本部担当役員が毎月銀行作成の取引報告を閲覧しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

株式会社ジーアイエム システムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本吸収分割の目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社G I M (旧株式会社パスカル)

(6) 取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

2 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年11月30日まで

3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

金銭	68,961千円
取得原価合計	68,961千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 262,065千円

(2) 発生要因

株式会社G I Mの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	275,639千円
固定資産	78,254千円
合計	353,893千円
(2) 負債の額	
流動負債	561,395千円
固定負債	166,664千円
合計	728,059千円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結以降の会計処理

該当事項はありません。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,939,233千円
営業損失	2,118千円
経常損失	13,460千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定して算定された、当連結会計年度期首から企業結合日前日までの取得事業の売上高、営業利益、経常利益であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1株当たり純資産額	46,997円62銭	47,360円13銭
1株当たり当期純利益	2,013円71銭	2,062円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	一円一銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,216,705	1,225,447
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,214,136	1,223,501
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,568	1,945
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
当期純利益(千円)	52,679	53,282
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千 円)	52,679	53,282
普通株式の期中平均株式数(株)	26,161	25,834
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 平成19年11月30日現在		第9期 平成20年11月30日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	600,063		634,099		34,036	
2	売掛金	636,381		682,897		46,515	
3	前払費用	42,708		38,906		△3,802	
4	繰延税金資産	25,756		23,256		△2,500	
5	関係会社短期貸付金	39,000		230,000		191,000	
6	1年内回収予定関係会社 長期貸付金	-		80,000		80,000	
7	立替金	15,111		-		△15,111	
8	その他	686		24,484		23,797	
	貸倒引当金	△6,378		△3,409		2,969	
	流動資産合計	1,353,329	81.3	1,710,233	69.2	356,904	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	19,243		34,129			
	減価償却累計額	△7,738	11,505	△9,963	24,165	12,660	
(2)	工具器具及び備品	79,637		80,328			
	減価償却累計額	△53,687	25,950	△52,908	27,419	1,469	
	有形固定資産合計		37,455		51,585	14,130	
			2.2		2.1		
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		37,221		24,101	△13,119	
(2)	その他		257		257	-	
	無形固定資産合計		37,478		24,358	△13,119	
			2.3		1.0		
3 投資その他の資産							
(1)	関係会社株式		85,214		217,664	132,450	
(2)	関係会社長期貸付金		-		320,000	320,000	
(3)	敷金及び保証金		141,581		136,735	△4,846	
(4)	繰延税金資産		5,417		1,796	△3,621	
(5)	破産更生債権等		14,821		6,728	△8,092	
(6)	その他		2,981		5,086	2,104	
	貸倒引当金		△13,304		△4,414	8,889	
	投資その他の資産合計		236,712		683,596	446,884	
			14.2		27.7		
	固定資産合計		311,646		759,540	447,894	
			18.7		30.8		
	資産合計		1,664,975		2,469,774	804,798	
			100.0		100.0		

区分	注記 番号	第8期 平成19年11月30日現在		第9期 平成20年11月30日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	8,354		13,180		4,825	
2	短期借入金	40,000		500,000		460,000	
3	1年内返済予定長期借入金	-		80,000		80,000	
4	未払金	40,726		70,156		29,430	
5	未払費用	219,835		223,983		4,147	
6	未払法人税等	60,495		8,156		△52,339	
7	未払消費税等	80,171		44,305		△35,866	
8	預り金	34,397		30,971		△3,425	
9	賞与引当金	11,858		5,819		△6,038	
10	その他	6,410		7,060		650	
	流動負債合計	502,248	30.2	983,633	39.8	481,384	
II 固定負債							
1	長期借入金	-		320,000		320,000	
	固定負債合計	-	-	320,000	13.0	320,000	
	負債合計	502,248	30.2	1,303,633	52.8	801,384	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	584,730	35.1	584,730	23.7	-	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	465,671		465,671		-	
	資本剰余金合計	465,671	28.0	465,671	18.8	-	
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	112,325		115,739		3,414	
	利益剰余金合計	112,325	6.7	115,739	4.7	3,414	
	株主資本合計	1,162,726	69.8	1,166,140	47.2	3,414	
	純資産合計	1,162,726	69.8	1,166,140	47.2	3,414	
	負債純資産合計	1,664,975	100.0	2,469,774	100.0	804,798	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,701,897	100.0		5,921,801	100.0	219,903
II 売上原価			4,198,868	73.6		4,396,371	74.2	197,503
売上総利益			1,503,029	26.4		1,525,429	25.8	22,399
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		46,800			51,600			
2 給与手当		538,032			571,615			
3 賞与引当金繰入		10,445			5,022			
4 法定福利費		58,316			73,417			
5 地代家賃		141,727			154,125			
6 減価償却費		32,461			35,894			
7 募集費		121,489			123,154			
8 貸倒引当金繰入		18,407			-			
9 その他		382,047	1,349,728	23.7	446,606	1,461,436	24.7	111,707
営業利益			153,300	2.7		63,993	1.1	△89,307
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	1,401			2,770			
2 受取配当金	※2	-			25,324			
3 受取手数料		194	1,596	0.0	700	28,794	0.5	27,198
V 営業外費用								
1 支払利息		1,220			2,798			
2 コミットメント・フィー		901			701			
3 株式交付費		49			-			
4 支払手数料		190			7,500			
5 その他		67	2,429	0.1	43	11,043	0.2	8,613
経常利益			152,467	2.6		81,743	1.4	△70,723
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			11,177			
2 関係会社株式売却益		-	-		12,250	23,427	0.4	23,427
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	1,957	1,957	0.0	6,860	6,860	0.1	4,902
税引前当期純利益			150,509	2.6		98,311	1.7	△52,198
法人税、住民税 及び事業税		92,496			44,857			
法人税等調整額		△10,680	81,816	1.4	6,121	50,979	0.9	△30,837
当期純利益			68,693	1.2		47,332	0.8	△21,360

(3) 株主資本等変動計算書

第8期(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	-	1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△29,477	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	-	68,693	68,693	-	68,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	-	△102,184	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	-	△15,132	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△78,101	△78,101	-	△78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	-	1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△29,477
当期純利益	-	68,693
自己株式の取得	-	△127,200
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△50	△50
事業年度中の変動額合計(千円)	△50	△78,151
平成19年11月30日残高(千円)	-	1,162,726

第9期(自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	1,162,726	1,162,726
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△43,917	△43,917	△43,917	△43,917
当期純利益	-	-	-	47,332	47,332	47,332	47,332
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	3,414	3,414	3,414	3,414
平成20年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	115,739	115,739	1,166,140	1,166,140

(4) 重要な会計方針

項目	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—

(表示方法の変更)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
—	(貸借対照表) 立替金 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度11,194千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 平成19年11月30日現在	第9期 平成20年11月30日現在												
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	40,000千円	借入未実行残高	260,000千円	<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	100,000千円
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	40,000千円												
借入未実行残高	260,000千円												
コミットメントラインの総額	200,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
借入未実行残高	100,000千円												

(損益計算書関係)

第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	建物	1,267千円	工具器具及び備品	689千円	合計	1,957千円	受取利息	520千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,860千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,324千円</td> </tr> </table>	建物	2,823千円	工具器具及び備品	4,036千円	合計	6,860千円	受取利息	1,873千円	受取配当金	25,324千円
建物	1,267千円																		
工具器具及び備品	689千円																		
合計	1,957千円																		
受取利息	520千円																		
建物	2,823千円																		
工具器具及び備品	4,036千円																		
合計	6,860千円																		
受取利息	1,873千円																		
受取配当金	25,324千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日現在)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

第9期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

第8期 (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期 (平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,391千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	4,870千円	賞与引当金及び未払賞与	15,391千円	未払事業所税	2,454千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰延税金資産合計	31,173千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産	繰延税金資産	25,756千円	固定資産	繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	10.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9%</td> </tr> </table>	未払事業税	493千円	賞与引当金及び未払賞与	15,860千円	未払事業所税	2,384千円	未払費用	4,159千円	貸倒引当金	2,154千円	繰延税金資産合計	25,052千円	繰延税金資産の純額	25,052千円	流動資産	繰延税金資産	23,256千円	固定資産	繰延税金資産	1,796千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金の益金不算入	△10.5%	住民税均等割額	17.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%
未払事業税	4,870千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	15,391千円																																																														
未払事業所税	2,454千円																																																														
未払費用	1,877千円																																																														
貸倒引当金	6,578千円																																																														
繰延税金資産合計	31,173千円																																																														
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	25,756千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	5,417千円																																																													
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
住民税均等割額	10.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																														
未払事業税	493千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	15,860千円																																																														
未払事業所税	2,384千円																																																														
未払費用	4,159千円																																																														
貸倒引当金	2,154千円																																																														
繰延税金資産合計	25,052千円																																																														
繰延税金資産の純額	25,052千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	23,256千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,796千円																																																													
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																														
受取配当金の益金不算入	△10.5%																																																														
住民税均等割額	17.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																														

(1株当たり情報)

項目	第8期	第9期
	自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1株当たり純資産額	45,007円61銭	45,139円77銭
1株当たり当期純利益	2,625円82銭	1,832円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第8期 平成19年11月30日現在	第9期 平成20年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,162,726	1,166,140
普通株式に係る純資産額(千円)	1,162,726	1,166,140
差額の主な内訳(千円) 新株引受権	－	－
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	－	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
当期純利益(千円)	68,693	47,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,693	47,332
普通株式の期中平均株式数(株)	26,161	25,834
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
－	－

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。